

- ▶ IMFは各国でワクチンの承認が進んだことなどや、主要国の追加経済対策を反映し、2021年の成長率見通しを前回10月から上方修正。
- ▶ 景気回復の力強さには各国間でばらつきが出る見込み。

## IMFは世界経済見通しを前回10月から上方修正

国際通貨基金（IMF）は1月26日に世界経済見通しを発表しました。2021年の成長率を5.5%と、前回見通し（2020年10月）の5.2%から0.3%ポイント上方修正しました（図表1）。各国で新型コロナウイルスのワクチンの承認が進み一部地域では接種が開始されたことで、景気回復が進むと期待されることや、主要国で追加経済対策が行われたことが予想の引き上げ要因となりました。

2021年の初頭は、足元の感染拡大に伴う制限措置の再導入により、景気は鈍化するものの、年後半は先進国や中国を中心に広くワクチンが利用可能となり、対人での経済活動の拡大を押し上げると予想されています。

### 2021年の見通しは米国などを中心に上方修正

先進国全体の成長率見通しは、2021年が4.3%と前回から0.4%ポイント上方修正されました。米国と日本は財政支援が経済活動を底上げするとみなされ予想が引き上げられましたが、ユーロ圏は現在の感染拡大によるロックダウンの再導入を考慮して下方修正されました。

新興国全体の成長率見通しは、2021年が6.3%と前回から0.3%ポイント上方修正されました。IMFは、感染の封じ込めに成功したとみられる中国とその他の新興国で差が大きく開いた状態が続くと予想しています。特に資源国では、原油や金属の価格は世界経済の回復による需要の戻りから2020年と比較して上昇するものの、2019年の水準には及ばず、厳しい状態が続くとみられます。

### 景気回復の力強さは各国間でばらつきが出る見込み

IMFの予想によると、GDPは2021年時点で米国などを中心に、2019年の水準を回復するとみられています。ただし、ユーロ圏では回復が一足遅れるなど、景気回復の力強さには各国間でばらつきが出る見込みです（図表2）。また、今後の見通しはワクチンの有効性や普及の進捗によって左右されるとし、ウイルスの封じ込めが難しい場合は成長率が下振れする可能性も指摘しています。

IMFは世界経済の回復に向けて、ワクチンにより経済回復が軌道に乗るまで、各国で政策支援を行うこと、ワクチンが低所得国を含め幅広く行き渡るよう多国間で協調すること、などが必要であるとしています。

（調査グループ 恒吉 櫻子 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用および注意事項を必ずお読みください。

図表1 世界のGDP成長率見通し

	2019	2020	2021	2022
(前年比、%)				
<b>全世界計</b>	2.8	▲ 3.5	5.5 ( ↑ 0.3 )	4.2 ( → 0.0 )
<b>先進国</b>	1.6	▲ 4.9	4.3 ( ↑ 0.4 )	3.1 ( ↑ 0.2 )
米国	2.2	▲ 3.4	5.1 ( ↑ 2.0 )	2.5 ( ↓ 0.4 )
日本	0.3	▲ 5.1	3.1 ( ↑ 0.8 )	2.4 ( ↑ 0.7 )
ユーロ圏	1.3	▲ 7.2	4.2 ( ↓ 1.0 )	3.6 ( ↑ 0.5 )
ドイツ	0.6	▲ 5.4	3.5 ( ↓ 0.7 )	3.1 ( → 0.0 )
英国	1.4	▲ 10.0	4.5 ( ↓ 1.4 )	5.0 ( ↑ 1.8 )
<b>新興国</b>	3.6	▲ 2.4	6.3 ( ↑ 0.3 )	5.0 ( ↓ 0.1 )
中国	6.0	2.3	8.1 ( ↓ 0.1 )	5.6 ( ↓ 0.2 )
インド	4.2	▲ 8.0	11.5 ( ↑ 2.7 )	6.8 ( ↓ 1.2 )
ブラジル	1.4	▲ 4.5	3.6 ( ↑ 0.8 )	2.6 ( ↑ 0.3 )
ロシア	1.3	▲ 3.6	3.0 ( ↑ 0.2 )	3.9 ( ↑ 1.6 )
ASEAN5*	4.9	▲ 3.7	5.2 ( ↓ 1.0 )	6.0 ( ↑ 0.3 )
メキシコ	▲ 0.1	▲ 8.5	4.3 ( ↑ 0.8 )	2.5 ( ↑ 0.2 )

出所：IMF「World Economic Outlook, January 2021」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

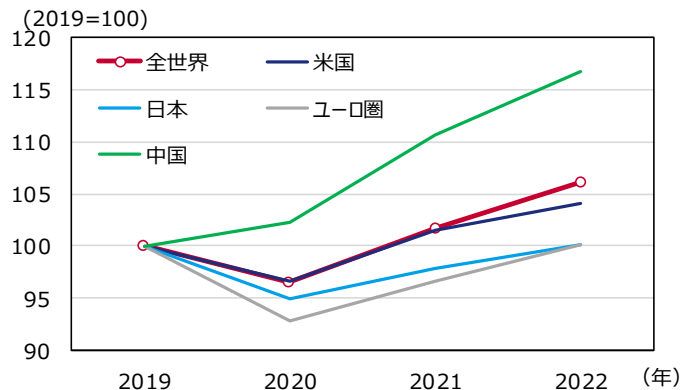
(注) 2019年は実績見込み、2020年は推計値、2021年以降は予測値

(注) ( ) 内は前回時点の見通しからの変化幅

(注) インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 2019年と比較した世界のGDPの推移

2019年～2022年：年次（2021年以降は予測値）



出所：IMF「World Economic Outlook, January 2021」のデータを基に

アセットマネジメントOneが作成

※2019年の値を100として計算

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。